



## 常陰 均

TSUNEKAGE Hitoshi

三井住友信託銀行特別顧問  
関経連副会長

# 遠近と広角の視点で、 関西の成長を



この6月に関経連の副会長を拝命しました。これまで経済財政委員会で委員長を、地方分権・広域行政委員会で副委員長を務めてきましたが、それらの経験も生かし、微力ながら貢献していきたいと考えています。

今般の新型コロナウイルス感染症対応においては、日本の脆弱性がさまざまな領域で露呈しています。国家運営についていえば、企業経営では当たり前の要諦が押さえられていないということかと思います。その要諦とは、当面の課題に取り組むと同時に、非常時の備え、将来への種まきも怠りなく行うという、遠近両用の視点を持つということです。

昔の藩運営でいえば米沢藩主であった上杉鷹山にせよ、備中松山藩主であった山田方谷にせよ、藩の財政が破綻の危機にあったときには、「近」の視点に立って質素儉約を奨励し、負債の整理をして緊縮財政を行う一方、「遠」の視点では、緊縮一本やりではなく、産業振興と人材育成に力を入れ、非常時の備えとして余剰米や余剰金を蓄えるという施策を行いました。

それに比べて、今日の国家運営、特に財政運営は短期的な視点のみで進められており、「今をしのげれば、自分がよければ」の積み重ねが現在の状況を生み出しているように見受けられます。

私が担当する経済財政委員会や国土・広域基盤委員会では、この「遠近両用」の構えとともに、多様で広角な視点・視座を持って、「関西ビジョン2030」に示された関西のあらまほしき将来像に向けて議論を交わしていくたいと思っています。

経済財政委員会において、「近」の課題として検討すべきは歳出改革です。コロナ禍で傷ついた企業を支援

するために必要な財政支出は継続しなければなりません。財政の要諦は「入るを量りて、出するを制す」ですが、今の経済状態で「入るを量る」、つまり国民負担を増加させることは困難で、「出するを制す」すなわちワイスペンディングの徹底に議論の軸足を置くべきでしょう。

そして「遠」の課題は、財政健全化と税財政インフラの整備です。膨れ上がった国債の償還に向けた適切な管理、現役中間層に偏在している負担を是正する税制改革、マイナンバーの活用など行政のデジタル化推進による所得・資産の正確な捕捉、独立財政機関の設立などがこれにあたります。

国土・広域基盤委員会で扱うテーマは、広角・広域の視点で検討すべきと思います。当面の課題は2025年大阪・関西万博に向けた域内の交通、物流ネットワーク強化ですが、中長期の課題としては、関西が西日本の核として経済成長をけん引していくためのインフラ整備があげられます。また、近年多発している激甚災害に備え、首都機能のバックアップ体制もエリアとしてさらに充実させる必要があるでしょう。

関西は歴史的に見ても「遠近」と「広角」の両方の視点を備え、観念論や小手先の方法論に終始せず、民の力で実際に取り組み、次世代への資産を蓄積するという風土があります。経済のみならず文化に関しても、民間の寄贈や募金をベースに形成、継承してきたという「官に頼らず」の精神に根差した長い歴史があります。

大阪・関西万博も、民の力量を示し、民の底力を發揮して、次世代への資産を積み上げていくきっかけにしていくべきだと思っています。  
(談)